

# 四半期報告書

(第26期第1四半期)

自 平成23年1月1日

至 平成23年3月31日

ハイブリッド・サービス株式会社

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳴海 輝正
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
【電話番号】	03（6731）3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池上 純哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
【電話番号】	03（6731）3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池上 純哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期
会計期間	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	4,907,247	5,007,027	20,508,542
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△597	38,280	4,707
四半期(当期)純利益(千円)	1,309	18,586	2,359
純資産額(千円)	1,713,732	1,554,031	1,664,881
総資産額(千円)	7,537,086	7,616,623	8,179,920
1株当たり純資産額(円)	31,463.09	31,796.05	30,566.22
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.04	355.85	43.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	22.7	20.4	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	594,393	420,122	651,077
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△3,409	△2,814	112,401
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△272,233	△164,360	△65,555
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,603,264	2,231,496	1,977,112
従業員数(人)	104	103	108

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第25期第1四半期連結累計(会計)期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第26期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	103	(34)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（親会社から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	67	(16)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績の記載を省略しております。

#### (2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同四半期比 (%)
マーケティングサプライ事業	3,358,101	79.8
その他の事業	860,696	232.9
合計	4,218,797	92.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
マーケティングサプライ事業	3,977,589	88.8
その他の事業	1,029,438	240.8
合計	5,007,027	102.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アスクル株式会社	612,373	12.5	603,613	12.1

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の需要拡大や内需振興に向けた各種経済対策効果により景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢は依然として厳しい状況が続きました。さらに、3月11日に発生した東日本大震災は、電力供給や物流網をはじめとする社会インフラに深刻な打撃を与え、今後の日本経済に多大な影響を与えることが懸念されます。

当社グループを取り巻く経営環境は、企業収益は回復基調にあるものの、企業の節約志向は未だ根強く、消費需要は引き続き抑制されており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、主力商品であるマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）の販売による安定した収益の確保に努めるとともに、環境関連商品（太陽光発電システム、LED照明など）の販売を強化してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は5,007百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は46百万円（前年同期比358.7%増）、経常利益は38百万円（前年同期は経常損失0百万円）となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用や災害による損失等の特別損失の計上により四半期純利益は18百万円（前年同期比17百万円増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

### (マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ事業は、消費需要抑制や販売先の流通在庫調整の影響により、売上高は前年同期を下回ることとなりました。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ2,546百万円、インクジェットカートリッジ961百万円、MR O166百万円、その他売上308百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は3,983百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は119百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

### (その他の事業)

その他の事業は、政府や自治体の太陽光発電システム等の普及促進政策により太陽光発電システムの販売が好調に推移し、取扱商品の拡充により輸入家具の売上が急伸びいたしました。

以上の結果、当事業における売上高は1,030百万円（前年同期比107.6%増）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、自己株式の取得や配当金の支払等において資金を使用しましたが、営業活動において資金を獲得した結果、前連結会計年度末に比べ254百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は2,231百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は420百万円（前年同期比29.3%減）となりました。これは主に、仕入債務の減少額505百万円があった一方で、売上債権の減少額525百万円、たな卸資産の減少額302百万円があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2百万円（前年同期比17.5%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入15百万円があった一方で、定期預金の預入による支出17百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は164百万円(前年同期比39.6%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入100百万円があった一方で、自己株式の取得による支出125百万円、長期借入金の返済による支出66百万円、配当金の支払額22百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000
計	220,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,319	57,319	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	57,319	57,319	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	—	57,319	—	628,733	—	366,833

#### (6)【大株主の状況】

- 当第1四半期会計期間において、永瀬則幸氏及びその共同所有者である有限会社エヌ・ジー・エスから平成23年3月2日付の大量保有の変更報告書の写しの送付があり、平成23年2月24日現在で株式を保有していない旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。
- 平成23年2月23日開催の取締役会において、自己株式取得を決議し、平成23年2月24日に5,593株を取得しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,444	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 48,875	48,875	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	57,319	—	—
総株主の議決権	—	48,875	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ハイブリッド・サービス株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号	8,444	—	8,444	14.73
計	—	8,444	—	8,444	14.73

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高 (円)	28,870	30,950	24,700
最低 (円)	19,020	21,500	14,100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業統括本部長・環境事業推進部長	篠田 浩之	平成23年5月13日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,283,091	2,024,996
受取手形及び売掛金	3,034,647	3,529,944
商品	1,580,630	1,926,033
その他	300,702	250,897
貸倒引当金	△30,463	△21,790
流動資産合計	7,168,607	7,710,081
固定資産		
有形固定資産	※ 11,820	※ 12,623
無形固定資産		
のれん	4,811	9,622
その他	7,505	8,401
無形固定資産合計	12,317	18,024
投資その他の資産		
投資有価証券	34,342	33,672
その他	394,242	409,918
貸倒引当金	△4,706	△4,399
投資その他の資産合計	423,878	439,191
固定資産合計	448,016	469,838
資産合計	7,616,623	8,179,920
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,285,486	2,809,198
短期借入金	1,700,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,346,800	227,200
未払法人税等	8,999	7,305
賞与引当金	17,128	3,754
その他	291,640	218,706
流動負債合計	5,650,054	5,016,163
固定負債		
長期借入金	365,300	1,451,700
退職給付引当金	36,537	35,775
その他	10,700	11,400
固定負債合計	412,537	1,498,875
負債合計	6,062,591	6,515,039

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	1,071,879	1,080,527
自己株式	△475,010	△349,727
株主資本合計	1,592,435	1,726,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,923	△2,115
繰延ヘッジ損益	△26,443	△46,228
為替換算調整勘定	△10,037	△13,141
評価・換算差額等合計	△38,403	△61,485
純資産合計	1,554,031	1,664,881
負債純資産合計	7,616,623	8,179,920

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,907,247	5,007,027
売上原価	4,485,186	4,553,668
売上総利益	422,061	453,359
販売費及び一般管理費	※ 411,900	※ 406,753
営業利益	10,160	46,605
営業外収益		
受取利息	735	486
受取配当金	103	7
仕入割引	966	976
為替差益	1,391	1,872
その他	678	1,531
営業外収益合計	3,873	4,873
営業外費用		
支払利息	14,078	12,154
その他	553	1,044
営業外費用合計	14,631	13,198
経常利益又は経常損失(△)	△597	38,280
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,061	—
特別利益合計	12,061	—
特別損失		
固定資産売却損	540	—
投資有価証券評価損	—	381
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,770
災害による損失	—	5,680
特別損失合計	540	8,832
税金等調整前四半期純利益	10,923	29,447
法人税、住民税及び事業税	4,138	5,244
法人税等調整額	5,475	5,616
法人税等合計	9,614	10,861
少数株主損益調整前四半期純利益	—	18,586
四半期純利益	1,309	18,586

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,923	29,447
減価償却費	2,071	1,862
のれん償却額	6,932	4,811
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,271	8,981
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,496	13,374
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△684	761
受取利息及び受取配当金	△838	△493
支払利息	14,078	12,154
固定資産売却損益(△は益)	540	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	381
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,770
災害損失	—	5,680
売上債権の増減額(△は増加)	1,540,386	525,040
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118,156	302,714
仕入債務の増減額(△は減少)	△818,029	△505,209
その他	△18,508	39,794
小計	624,939	442,071
利息及び配当金の受取額	1,160	377
利息の支払額	△14,510	△13,315
法人税等の支払額	△17,195	△9,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,393	420,122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,448	△17,752
定期預金の払戻による収入	2,325	15,216
有形固定資産の取得による支出	△256	—
有形固定資産の売却による収入	9	—
その他	△40	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,409	△2,814
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	△50,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△50,500	△66,800
自己株式の取得による支出	—	△125,283
配当金の支払額	△21,733	△22,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,233	△164,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	1,436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	318,760	254,383
現金及び現金同等物の期首残高	1,284,504	1,977,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,603,264	※ 2,231,496



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益に対する影響額は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は2,864千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、43,319千円であり ます。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、42,372千円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																						
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。																						
<table> <tr><td>発送配達費</td><td>53,717千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>134,358</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>38,789</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,496</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,879</td></tr> </table>	発送配達費	53,717千円	給与手当	134,358	地代家賃	38,789	賞与引当金繰入額	18,496	退職給付費用	3,879	<table> <tr><td>発送配達費</td><td>47,803千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>139,683</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>37,615</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>12,753</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,955</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,062</td></tr> </table>	発送配達費	47,803千円	給与手当	139,683	地代家賃	37,615	賞与引当金繰入額	12,753	退職給付費用	3,955	貸倒引当金繰入額	9,062
発送配達費	53,717千円																						
給与手当	134,358																						
地代家賃	38,789																						
賞与引当金繰入額	18,496																						
退職給付費用	3,879																						
発送配達費	47,803千円																						
給与手当	139,683																						
地代家賃	37,615																						
賞与引当金繰入額	12,753																						
退職給付費用	3,955																						
貸倒引当金繰入額	9,062																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,621,256	現金及び預金勘定 2,283,091
預入期間が3か月を超える定期預金 △17,992	預入期間が3か月を超える定期預金 △51,595
現金及び現金同等物 <u>1,603,264</u>	現金及び現金同等物 <u>2,231,496</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 57,319株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 8,444株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,479,721	427,526	4,907,247	—	4,907,247
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,208	69,038	76,246	(76,246)	—
計	4,486,929	496,564	4,983,494	(76,246)	4,907,247
営業利益又は営業損失 (△)	120,511	△20,089	100,421	(90,261)	10,160

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品(トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他)を中心としたOAサプライ品
- (2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP(セールスプロモーション)商品、ファニチャー、LED照明、情報通信機器、設備工事

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して事業別セグメントに区分しており、「マーケティングサプライ事業」の1つを報告セグメントとしております。

「マーケティングサプライ事業」はマーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,977,589	1,029,438	5,007,027	—	5,007,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,649	1,316	6,965	△6,965	—
計	3,983,238	1,030,754	5,013,993	△6,965	5,007,027
セグメント利益又は損失(△)	119,506	△82	119,423	△72,817	46,605

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業、ラベリング事業、ファニチャー事業、ファシリティ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△72,817千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△78,832千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	31,796.05円	1株当たり純資産額	30,566.22円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	24.04円	1株当たり四半期純利益金額	355.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,309	18,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,309	18,586
期中平均株式数(株)	54,468	52,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年2月10日開催の取締役会において、平成22年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(期末)を行なうことを次のとおり決議しました。

- ①配当財産の種類及び帳簿価額の総額 金銭による配当 総額 27,234千円
- ②株主に対する配当財産の割当てに関する事項 1株当たり500円
- ③当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 平成23年3月31日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月13日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川野 佳範 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月12日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。